

令和 7 年度標茶町下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度標茶町下水道事業会計決算

2 審査の期日

令和 8 年 6 月 2 3 日

3 審査の書類

(1) 決算報告書

(2) 財務諸表

ア 損益計算書

イ 剰余金計算書

ウ 剰余金処分計算書

エ 貸借対照表

(3) 附属書類

ア 事業報告書

イ キャッシュ・フロー計算書

ウ 収益費用明細書

エ 資本的収支明細書

オ 固定資産明細書

カ 企業債明細書

4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書等の附属書類について、関係諸帳簿の照合とともに、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているか否か、予算執行の適否等についても内容説明を求め審査を実施しました。

第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表等は、関係法令に準拠して作成されており、決算の諸計数はいずれも正確であるとともに、令和 8 年 3 月 31 日現在における財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認められます。

財務事務については、総体として適正に執行されたものと認めます。

審査結果の概要は以下のとおりです。

1 予算執行状況

予算執行状況及び下水道使用料の収納状況は別表 1 ～ 3 のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出について

別表 1

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減・不用額
				R 7年度	R 6年度	
収入	営業収益	194,280,000	(193,891,530) 186,762,285	(99.8) 96.1	(99.1) 95.7	(388,470) 7,517,715
	下水道使用料	78,758,000	(78,386,030) 71,256,785	(99.5) 90.5	(97.6) 88.7	(371,970) 7,501,215
	他会計負担金	115,366,000	(115,366,000) 115,366,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	その他営業収益	156,000	(139,500) 139,500	(89.4) 89.4	(112.9) 112.9	(16,500) 16,500
	営業外収益	206,612,000	(207,437,838) 206,461,709	(100.4) 99.9	(98.8) 98.8	(△ 825,838) 150,291
	他会計補助金	48,366,000	(48,366,000) 48,366,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	国庫補助金	2,000,000	(1,853,500) 1,853,500	(92.7) 92.7	(81.2) 81.2	(146,500) 146,500
	長期前受金戻入	156,243,000	(156,242,105) 156,242,105	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(895) 895
	雑収益	3,000	(976,233) 104	(32,541.1) 3.5	(19.5) 19.5	(△ 973,233) 2,896
収入合計		400,892,000	(401,329,368) 393,223,994	(100.1) 98.1	(98.9) 97.3	(△ 437,368) 7,668,006
支出	営業費用	373,211,000	(363,988,889) 354,439,651	(97.5) 95.0	(96.8) 94.0	(9,222,111) 18,771,349
	管渠費	13,614,000	(10,945,899) 9,956,998	(80.4) 73.1	(86.8) 79.0	(2,668,101) 3,657,002
	処理場費	96,293,000	(91,552,342) 83,266,578	(95.1) 86.5	(92.7) 84.3	(4,740,658) 13,026,422
	総係費	27,995,000	(26,186,775) 25,912,202	(93.5) 92.6	(94.3) 93.7	(1,808,225) 2,082,798
	減価償却費	235,306,000	(235,303,873) 235,303,873	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(2,127) 2,127
	その他営業費用	3,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(3,000) 3,000
	営業外費用	21,785,000	(14,663,268) 18,068,279	(67.3) 82.9	(75.7) 94.7	(7,121,732) 3,716,721
	支払利息及び企業債取扱諸費	15,058,000	(13,555,368) 13,555,368	(90.0) 90.0	(94.4) 94.4	(1,502,632) 1,502,632
	消費税及び地方消費税	6,726,000	(1,107,900) 0	(16.5) 0.0	(24.5) 0.0	(5,618,100) 6,726,000
	雑支出	1,000	(0) 4,512,911	(0.0) 451,291.1	(0.0) —	(1,000) (△ 4,511,911)
	特別損失	0	(0) 0	— —	(90.3) 90.3	(0) 0
	その他特別損失	0	(0) 0	— —	(90.3) 90.3	(0) 0
	予備費	2,000,000	(0) 0	(0.0) 0.0	(0.0) 0.0	(2,000,000) 2,000,000
支出合計		396,996,000	(378,652,157) 372,507,930	(95.4) 93.8	(95.5) 93.9	(18,343,843) 24,488,070
(差引額) 当年度純利益			(22,677,211) 20,716,064			

〈注〉上段()内の数値並びに割合は消費税込の金額

下水道事業収益401,329,368円、予算額400,892,000円に対し437,368円の増、執行率は100.1%となっています。主な内訳は、下水道使用料78,386,030円、予算額78,758,000円に対し371,970円の減、執行率99.5%。他会計負担金は予算額と同額で115,366,000円、執行率100%です。

下水道事業費用（予備費含む）378,652,157円、予算額396,996,000円に対し不用額18,343,843円、執行率95.4%となっています。主な内訳は、管渠費10,945,899円、予算額13,614,000円に対し不用額2,668,101円、執行率80.4%。処理場費91,552,342円、予算額96,293,000円に対し不用額4,740,658円、執行率95.1%。総係費26,186,775円、予算額27,995,000円に対し不用額1,808,225円、執行率93.5%。減価償却費235,303,873円、予算額235,306,000円に対し不用額2,127円、執行率100%。また、予備費の執行はなく不用額2,000,000円となっています。

以上の結果、執行額で下水道事業収益が下水道事業費用を22,677,211円上回っています。

また、下水道事業収益の19.5%を占める下水道使用料（営業収益）の収納状況は次の別表2のとおりです。

（下水道使用料の収納状況）

別表2

（単位：円・件・％）

区分	令和 7 年度					令和 6 年度		対前年度増減		
	調定額	収納額	収納率	不納 欠損額	未収状況		未収状況			
					件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年度分	78,386,030	77,342,230	98.7	0	440	1,043,800	413	924,580	27	119,220
過年度分	4,559,228	1,293,970	28.4	0	1,274	3,265,258	1,397	3,634,648	△ 123	△ 369,390
合計	82,945,258	78,636,200	94.8	0	1,714	4,309,058	1,810	4,559,228	△ 96	△ 250,170

（金額には消費税が含まれています）

現年度分調定額78,386,030円、収納済額77,342,230円、差引き収納未済額1,043,800円、収納率98.7%となっています。

過年度分調定額4,559,228円、収納済額1,293,970円、差引き収納未済額3,265,258円、収納率28.4%。当年度末の現年度及び過年度収納未済額合計4,309,058円となっています。

（2）資本的収入及び支出について

別表3

（単位：円・％）

区分		予算額	決算額	執行率		予算額に比べ決算額の増減及び不用額
				R 7年度	R 6年度	
収入	企業債	56,900,000	(56,900,000) 56,900,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	他会計出資金	110,151,000	(110,151,000) 110,151,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	国庫補助金	15,750,000	(15,750,000) 15,750,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(0) 0
	負担金等	345,000	(344,780) 344,780	(99.9) 99.9	(99.9) 99.9	(△ 220) △ 220
資本的収入合計		183,146,000	(183,145,780) 183,145,780	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(△ 220) △ 220
支出	企業債元金償還金	167,390,000	(167,388,002) 167,388,002	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	(1,998) 1,998
	建設改良費	51,813,000	(51,664,661) 47,914,853	(99.7) 92.5	(100.0) 90.9	(148,339) 3,898,147
資本的支出合計		219,203,000	(219,052,663) 215,302,855	(99.9) 98.2	(100.0) 100.0	(150,337) 3,900,145
差引額			(△ 35,906,883) △ 32,157,075			

＜注＞上段（ ）内の数値並びに割合は消費税込みで表示

資本的収入183,145,780円、予算額183,146,000円、執行率は100%で企業債は、資本費平準化債と実施設計業務等の企業債となっています。なお、企業債は15,200,000円の減額補正、他会計出資金は6,884,000円の増額補正、国庫補助金は14,250,000の減額補正がされています。

資本的支出219,052,663円、予算額219,203,000円に対し不用額150,337円、執行率99.9%。内訳は、企業債元金償還金167,388,002円で、予算額167,390,000円に対し不用額1,998円、執行率は100.0%。建設改良費は51,664,661円で予算額51,813,000円に対し不用額148,339円、執行率99.7%となっています。なお、資本的支出の建設改良費で34,285,000円が減額補正されています。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額35,906,883円は、減債積立金13,918,464円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,286,647円、引継金2,697,009円及び過年度分損益勘定留保資金17,004,763円で補てんされています。

(3) その他の予算事項について

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定する予算に係る主な事項の執行状況は次のとおりです。

ア 企業債

企業債の発行額56,900,000円（収入率100.0%）となっており、目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、予算に定められた範囲で執行されています。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費25,761,214円（執行率72.8%）で、予算の範囲内で執行されています。

ウ 他会計からの負担金等

他会計負担金115,366,000円（収入率100.0%）、他会計補助金48,366,000円（収入率は100.0%）で、合計163,732,000円は、いずれも予算の範囲内で収入されています。

2 経営成績

一営業期間においてどのくらい収益を得たか、また、どのようにして収益を得たか、企業の収益力を示すものとして、以下、損益計算書をはじめとする決算関係資料に基づく記述・図表のとおりです。

金額は消費税及び地方消費税抜き、指数・指標の算出もこれによります。

(1) 主要な利益指標の推移について

別表4

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度
総収益	393,223,994	436,737,556
うち営業収益	186,762,285	203,065,220
総費用	372,507,930	421,232,179
うち営業費用	354,439,651	394,199,174
当年度純利益	20,716,064	15,505,377
前年度繰越利益剰余金	0	0
当年度未処分利益剰余金	20,716,064	15,505,377
経常収支比率	105.6	104.8
営業収支比率	52.7	51.5
総資本利益率	2.2	1.8

- <注> 1. 経常収支比率＝経常収益／経常費用
2. 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費）
3. 総資本利益率＝当年度純利益／（（期首総資本＋期末総資本）／2）

下水道事業収益は393,223,994円、前年度436,737,556円と比較し43,513,562円（10.0%）減少。下水道事業費用の372,507,930円、前年度421,232,179円と比較し48,724,249円（11.6%）減少。下水道事業収益が下水道事業費用を上回った額20,716,064円は当期純利益として計上し、前年度純利益15,505,377円と比較し、5,210,687円（33.6%）増加しています。

経常収支比率105.6%は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標です。

営業収支比率52.7%は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、営業費用が営業収益を上回っています。なお、下水道事業収益並びに下水道事業費用の内訳は次の別表5並びに別表6のとおりです。

(収益の内訳)

別表 5

(単位：円・%)

区分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業収益	186,762,285	47.5	203,065,220	46.5	△ 16,302,935	92.0
下水道使用料	71,256,785	18.1	71,640,720	16.4	△ 383,935	99.5
他会計負担金	115,366,000	29.4	131,254,000	30.1	△ 15,888,000	87.9
その他営業収益	139,500	0.0	170,500	0.0	△ 31,000	81.8
営業外収益	206,461,709	52.5	233,672,336	53.5	△ 27,210,627	88.4
他会計補助金	48,366,000	12.3	61,776,000	14.1	△ 13,410,000	78.3
国庫補助金	1,853,500	0.5	12,590,000	2.9	△ 10,736,500	14.7
長期前受金戻入	156,242,105	39.7	159,306,141	36.5	△ 3,064,036	98.1
雑収益	104	0.0	195	0.0	△ 91	53.3
総収益	393,223,994	100.0	436,737,556	100.0	△ 43,513,562	90.0

(金額は消費税抜き)

営業収益は、下水道使用料71,256,785円で前年度71,640,720円と比較し383,935円(0.5%)減少。他会計負担金115,366,000円で前年度131,254,000円と比較し15,888,000円(12.1%)減少となっています。

営業外収益は、他会計補助金48,366,000円で前年度61,776,000円と比較し13,410,000円(21.7%)減少。国庫補助金1,853,500円で前年度12,590,000円と比較し10,736,500円(85.3%)減少、長期前受金戻入156,242,105円で前年度159,306,141円と比較し3,064,036円(1.9%)減少となっています。

(費用の内訳)

別表 6

(単位：円・%)

区分	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		差引 (A) - (B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
営業費用	354,439,651	95.2	394,199,174	93.6	△ 39,759,523	89.9
管渠費	9,956,998	2.7	15,160,483	3.6	△ 5,203,485	65.7
処理場費	83,266,578	22.4	100,087,306	23.8	△ 16,820,728	83.2
総係費	25,912,202	7.0	39,270,505	9.3	△ 13,358,303	66.0
減価償却費	235,303,873	63.1	239,680,880	56.9	△ 4,377,007	98.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	18,068,279	4.8	22,718,905	5.4	△ 4,650,626	79.5
支払利息及び企業債取扱諸費	13,555,368	3.6	16,598,154	3.9	△ 3,042,786	81.7
雑支出	4,512,911	1.2	6,120,751	1.5	△ 1,607,840	73.7
特別損失	0	0.0	4,314,100	1.0	△ 4,314,100	0.0
その他特別損失	0	0.0	4,314,100	1.0	△ 4,314,100	0.0
総費用	372,507,930	100.0	421,232,179	100.0	△ 48,724,249	88.4

(金額は消費税抜き)

営業費用は、管渠費9,956,998円で前年度15,160,483円と比較し5,203,485円(34.3%)減少。処理場費83,266,578円で前年度100,087,306円と比較し16,820,728円(16.8%)減少。総係費25,912,202円で前年度39,270,505円と比較し13,358,303円(34.0%)減少。減価償却費235,303,873円で前年度239,680,880円と比較し4,377,007円(1.8%)減少となっています。

営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費13,555,368円で前年度16,598,154円と比較し3,042,786円(18.3%)減少となっています。

(2) 流入量及び有収水量について

別表 7

(単位：m³・%)

区 分	総流入量 (A)	減少要因		流入量 (C) = A - B	不明水量 (D) = C - E	有収水量 (E) = C - D	有収率 E / A
		—	漏水認定 量 (B)				
令和 7 年度	595,457		3,499	591,958	162,790	429,168	72.1
令和 6 年度	577,698		613	577,085	143,903	433,182	75.0
対前年度	17,759		2,886	14,873	18,887	△ 4,014	△ 2.9

流入量591,958m³、前年度577,085m³と比較し14,873m³ (2.6%) 増加し、有収水量は429,168m³、前年度433,182m³と比較し4,014m³ (0.9%) 減少しています。流入量に対し有収率は72.1%、前年度75.0%と比較して2.9ポイント下降しています。

(3) 水洗化人口と汚水処理原価並びに使用料単価の推移について

別表 8

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	差引 (A) - (B)
計画人口/人	4,720	4,720	0
水洗化戸数/戸	2,432	2,438	△ 6
水洗化人口/人	4,271	4,308	△ 37
年間処理水量/m ³	591,958	577,085	14,873
年間有収水量/m ³	429,168	433,182	△ 4,014
下水道使用料/円	71,256,785	71,640,720	△ 383,935
ア 汚水処理原価	277円47銭	173円29銭	104円18銭
イ 使用料単価	166円04銭	165円38銭	0円66銭
差額 アーイ	111円43銭	7円91銭	103円52銭

<注> ア. 汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量
イ. 使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

水洗化人口4,271人、前年度4,308人と比較し37人減少 (△0.9%)。水洗化戸数2,432戸、前年度2,438戸と比較し6戸減少 (△0.2%) しています。

有収水量を基準とする経営指標として、汚水処理原価は277円47銭、前年度173円29銭と比較し104円18銭増加となっています。使用料単価は166円04銭、前年度165円38銭と比較し0円66銭増加となっています。

汚水処理原価と使用料単価の差額は111円43銭、前年度 7 円91銭と比較し103円52銭増加となっています。

3 財政状況

本年度の財政状況を貸借対照表及び資料に基づき示すと次のとおりです。（記述の数値は消費税抜きで表示）

<資産>

資産合計は、5,572,653,239円で前年度末（5,695,710,740円）より123,057,501円の減少となっています。

固定資産は5,401,623,208円で、前年度（5,589,012,228円）に対し187,389,020円減少。内訳は、有形固定資産のみで無形固定資産はありません。

流動資産は171,030,031円で、前年度（106,698,512円）に比し64,331,519円増加。内訳は、現金・預金が165,728,340円で前年度（102,124,884円）に比し63,603,456円増加し、未収金は5,301,691円で、前年度（4,573,628円）より728,063円増加しました。

<負債>

負債合計は、4,555,648,216円で前年度（4,809,572,781円）に比し253,924,565円の減少となっています。

内訳は、固定負債は企業債のみ863,049,334円で前年度（954,579,335円）より91,530,001円減少となっています。

流動負債は企業債が148,430,001円で前年度（167,388,002円）より18,958,001円減少、未払金が6,361,215円で前年度（7,630,882円）より1,269,667円減少し、前受金が218,990円で前年度（222,730円）より3,740円減少し、引当金は1,813,000円で前年度（2,375,000円）より562,000円減少し、その他流動負債が50,230円で前年度（40,900円）より9,330円増加しています。

繰延収益は長期前受金が8,509,729,413円で前年度（8,495,097,794円）より14,631,619円増加、長期前受金収益化累計額が4,974,003,967円で前年度（4,817,761,862円）より156,242,105円増加しています。

<資本金>

資本金合計は、971,457,528円で前年度（847,388,064円）に比し124,069,464円の増加となっています。

<剰余金>

剰余金合計は、利益剰余金45,547,495円で前年度（38,749,895円）に比し6,797,600円の増加となっています。

むすび

以上、令和7年度下水道事業会計における予算執行、経営成績、財政状況にわたる金額及び指数等の表示と所見を述べてきましたが、総括として次の通り審査意見を述べます。

標茶町下水道事業は、経営成績や財政状態を的確に把握し、合理的かつ効率的な事業運営を行っていくため、令和6年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行しました。令和7年度下水道事業の概要は、水洗化戸数2,432戸（前年度2,438戸）で前年度より6戸減少し、年間処理水量は591,958 m^3 （前年度577,085 m^3 ）より14,873 m^3 増加、年間有収水量は429,168 m^3 （前年度433,182 m^3 ）より4,014 m^3 減少となっています。

本事業会計に属する専任職員は、令和8年3月31日現在3名。

経営成績は、総収益393,223,994円、総費用は372,507,930円の決算額で差引き20,716,064円（前年度15,505,377円）の純利益を生じ減債積立金として処分されています。

財務状況は、資産合計5,572,653,239円で前年度と比較し123,057,501円の減少となっています。

資本的収支は総額219,052,663円執行されており、この資金は企業債の発行で56,900,000円、他会計出資金として110,151,000円、負担金等として344,780円を調達し、不足する35,906,883円は、減債積立金13,918,464円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,286,647円、引継金2,697,009円、過年度分損益勘定留保資金17,004,763円で補てんされています。

下水道使用料の未収金については、当年度は4,309,058円となっています。今後も滞納者に対しては積極的かつ実効性のある対応に努めてください。

また、不明水量の増加とそれに伴う有収水量の低下は、汚水処理原価の上昇や使用料収入の目減りを引き起こし、収益に多大な影響を与えます。令和7年度の有収率は72.1%（前年度75.0%）となっており、引き続き不明水量の解決に向けての一層の努力を望みます。

下水道事業経営は、整備や維持管理に多額の費用を要する先行投資型の事業であり、企業債の借入並びに償還も多いことから、経営基盤の強化や財政マネジメント等に計画的に取り組んでいただきたい。また、下水道施設は、施設・設備の老朽化や災害により、業務の停滞を招くことなく、安定的なサービスの確保が求められます。こうした状況を踏まえ、安定的な使用料収入の確保や汚水処理費の削減等を図るとともに老朽化する施設の計画的な更新や自然災害への備え等の取組みを進め、住民への安全・安心な下水道サービスを提供できるよう、更なる健全経営に努められるよう望みます。

資料 1

標茶町下水道事業貸借対照表比較

(単位：円、%)

款 項	令和 7 年度 (A)		令和 6 年度 (B)		差 引 (A) - (B)		備 考
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年度比	
1 固定資産	5,401,623,208	96.9	5,589,012,228	98.1	△ 187,389,020	96.6	
(1) 土地	33,120,395	0.6	33,120,395	0.6	0	100.0	
(2) 建物	161,517,958	2.9	149,786,967	2.6	11,730,991	107.8	
(3) 構築物	4,748,633,429	85.2	4,932,716,885	86.4	△ 184,083,456	96.3	
(4) 機械及び装置	457,576,824	8.2	472,608,036	8.3	△ 15,031,212	96.8	
(5) 車両運搬具	215,000	0.0	215,000	0.1	0	100.0	
(6) 工具・器具及び備品	559,602	0.0	564,945	0.1	△ 5,343	99.1	
2 流動資産	171,030,031	3.1	106,698,512	1.9	64,331,519	160.3	
(1) 現金・預金	165,728,340	3.0	102,124,884	1.8	63,603,456	162.3	
(2) 未収金	5,301,691	0.1	4,573,628	0.1	728,063	115.9	
(3) 貸倒引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	注記①
資産合計(1+2)	5,572,653,239	100.0	5,695,710,740	100.0	△ 123,057,501	97.8	
3 固定負債	863,049,334	15.6	954,579,335	16.7	△ 91,530,001	90.4	
(1) 企業債	863,049,334	15.6	954,579,335	16.7	△ 91,530,001		注記②
(2) 一般会計借入金	0	0.0	0	0.0	0		注記②
(3) 修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	-	
4 流動負債	156,873,436	2.8	177,657,514	3.1	△ 20,784,078	88.3	
(1) 一時借入金	0	0.0	0	0.0	0		
(2) 企業債	148,430,001	2.7	167,388,002	2.9	△ 18,958,001		注記③
(3) 一般会計借入金	0	0.0	0	0.0	0		注記③
(4) 未払金	6,361,215	0.1	7,630,882	0.1	△ 1,269,667	83.4	
(5) 前受金	218,990	0.0	222,730	0.0	△ 3,740	98.3	
(6) 引当金	1,813,000	0.0	2,375,000	0.1	△ 562,000		注記④
(7) その他流動負債	50,230	0.0	40,900	0.0	9,330	122.8	注記⑤
5 繰延収益	3,535,725,446	63.4	3,677,335,932	64.6	△ 141,610,486		
(1) 長期前受金	3,535,725,446	63.4	3,677,335,932	64.6	△ 141,610,486		注記⑥
負債合計(3+4+5)	4,555,648,216	81.8	4,809,572,781	84.4	△ 253,924,565	94.7	
6 資本金	971,457,528	17.4	847,388,064	14.9	124,069,464	114.6	
(1) 資本金	971,457,528	17.4	847,388,064	14.9	124,069,464		
7 剰余金	45,547,495	0.8	38,749,895	0.7	6,797,600	117.5	
(1) 資本剰余金	23,244,518	0.4	23,244,518	0.4	0	100.0	
(2) 利益剰余金	22,302,977	0.4	15,505,377	0.3	6,797,600	143.8	
資本合計(6+7)	1,017,005,023	18.2	886,137,959	15.6	130,867,064	114.8	
負債資本合計	5,572,653,239	100.0	5,695,710,740	100.0	△ 123,057,501	97.8	

注記① 未収金の回収不能評価の計上（ルール計上）

注記② 1年を超えて償還される企業債等の計上

注記③ 1年以内に償還される企業債等の計上（1年基準）

注記④ 職員期末勤勉手当等の支払いに備え、当年度の勤務に起因する翌年度支払額の計上

注記⑤ 預り金（職員費各種負担金・所得税外）

注記⑥ 補助金等で取得した固定資産の収益化費用現在価額

注記③ 1年以内に償還される企業債等の計上（1年基準）

注記④ 職員期末勤勉手当等の支払いに備え、当年度の勤務に起因する翌年度支払額の計上

注記⑤ 預り金（職員費各種負担金・所得税外）

注記⑥ 補助金等で取得した固定資産の収益化費用現在価額

下水道事業経営管理指標

資料 2

(単位 千円、%)

NO	項 目		積 算 基 礎	7 年度		6 年度		対前年比	備考
				数 値	指標	数 値	指標		
1	経常収支比率		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{393,224}{372,508} \times 100$	105.6	$\frac{436,738}{416,918} \times 100$	104.8	100.8	
2	営業収支比率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{186,762}{354,440} \times 100$	52.7	$\frac{203,065}{394,199} \times 100$	51.5	102.3	
3	総資本利益率		$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	$\frac{20,716}{951,571} \times 100$	2.2	$\frac{15,505}{878,386} \times 100$	1.8	122.2	
4	企業債償還額 対減価償却額比率		$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	$\frac{167,388}{235,304} \times 100$	71.1	$\frac{221,479}{239,681} \times 100$	92.4	76.9	
5	固定資産回転率		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2} \times 100$	$\frac{186,762}{5,495,318} \times 100$	3.4	$\frac{203,065}{5,708,668} \times 100$	3.6	94.4	
6	料対 金す 収る 入比 に率	企業債償還額	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{167,388}{71,257} \times 100$	234.9	$\frac{221,479}{71,641} \times 100$	309.2	76.0	
7		企業債償還利息	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{13,555}{71,257} \times 100$	19.0	$\frac{16,598}{71,641} \times 100$	23.2	81.9	
8		職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{25,759}{71,257} \times 100$	36.1	$\frac{31,767}{71,641} \times 100$	44.3	81.5	
9	有収率		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{年間汚水処理水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{429,168}{595,457} \times 100$	72.1	$\frac{433,182}{577,698} \times 100$	75.0	96.1	
10	施設利用率		$\frac{\text{晴天時平均処理水量 (m}^3\text{)}}{\text{晴天時処理能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{1,583}{2,637} \times 100$	60.0	$\frac{1,545}{2,637} \times 100$	58.6	102.4	
11	管渠老朽化率		$\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠の延長 (m)}}{\text{管渠全体の総延長 (m)}} \times 100$	$\frac{1.028}{89.831} \times 100$	1.1	$\frac{1.781}{89.831} \times 100$	2.0	57.7	
12	使用料単価		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{71,257}{429,168}$	166.04	$\frac{71,641}{433,182}$	165.38	100.4	
13	汚水処理単価		$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}$	$\frac{119,083}{429,168}$	277.47	$\frac{75,065}{433,182}$	173.29	160.1	
14	経費回収率		$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{71,257}{119,083} \times 100$	59.84	$\frac{71,641}{75,065} \times 100$	95.44	62.7	
15	職員 1 人当り処理区域内人口		$\frac{\text{処理区域内人口 (人)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{4,603}{3}$	1,534	$\frac{4,676}{5}$	935	164.1	
16	職員 1 人当り処理量		$\frac{\text{年間有収水量 (m}^3\text{)}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{429,168}{3}$	143,056	$\frac{433,182}{5}$	86,636	165.1	
17	職員 1 人当り営業収益		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{職員数 (人)}}$	$\frac{186,762}{3}$	62,254	$\frac{203,065}{5}$	40,613	153.3	